

令和3年度

美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生

総合戦略 評価書

令和4年3月

静岡県

総合戦略評価書<目次>

評価書について	1
静岡県における人口減少の現状	3
評価の概要	4
戦略の評価	31

戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く 33

1-1安全・安心な地域づくり	
(1) 防災先進県としての県土強靱化の推進	
◆ 地震・津波対策の推進	34
◆ 地域防災力の強化	37
◆ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進	40
◆ 風水害・土砂災害対策の推進	42

戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する 45

2-1産業の振興と雇用の創出	
(1) 産業人材の確保・育成	
◆ 新卒者等の就職支援	46
◆ 経済・雇用情勢に対応した就職支援	48
◆ 高度な知識・技能、柔軟な適応力を持った人材育成	50
◆ AI・ICT人材の確保・育成	52
(2) 次世代産業の創出と展開	
◆ 先端産業創出プロジェクトの推進	54
◆ 企業誘致・定着の推進、海外市場の取り込みによる地域経済の活性化	58
(3) 地域産業の振興	
◆ 地域経済を牽引する企業の成長促進	61
◆ 中小企業の経営力向上と経営基盤強化	63
◆ 商業とサービス産業の振興	66
(4) 農林水産業の振興	
◆ 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化	68
◆ 森林資源の循環利用による林業の成長産業化	72
◆ 水産王国静岡の持続的発展の推進	74
◆ 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進	77

2-2多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 誰もがいきいきと働ける環境整備	
◆ 働きやすい環境整備	79
◆ 性別を問わず活躍できる環境整備	81
◆ 高齢者の活躍促進	84
◆ 障害のある人の就労支援	85
◆ 外国人材の受入促進	87

戦略3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる 89

3-1魅力的で快適な暮らしの提供	
(1) 魅力的なライフスタイルの創出	
◆ 豊かな暮らし空間の実現	90
◆ 空き家対策の推進	92
◆ 食・茶・花の都づくり	93
◆ スポーツの聖地づくり	95
◆ 地域資源を活かした文化芸術の振興	98
◆ 豊かな暮らしを創造する景観の形成	102
◆ 環境に配慮した快適な社会の形成	103
◆ 持続可能なエネルギー体系の構築	107
(2) 移住・定住の促進	
◆ 官民連携による移住施策の推進	109
3-2多様な交流の拡大	
(1) 地域とのつながりの構築	
◆ 地域情報の発信力強化	111
◆ 継続的な地域との関わりの拡大	113
(2) 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大	
◆ 国際競争力の高い観光地域づくりを通じたツーリズムの拡大	114
◆ 競争力の高い富士山静岡空港の実現	118

3-3魅力ある教育環境の整備

(1) 社会総がかりで取り組む教育の実現	
◆ 新しい時代を展望した教育の推進	120
(2) 「文・武・芸」三道の鼎立	
◆ 知性を高め技芸を磨く学習の充実	122
(3) 未来を切り拓く多様な人材の育成	
◆ グローバル人材の育成	126
◆ イノベーションを牽引する人材の育成	128
◆ 高等教育機関の機能強化	129

3-4県民総ぐるみの健康づくり

(1) 健康寿命を延ばす健康づくり	
◆ 生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防	131
◆ ライフステージの特性に応じた健康づくり	133
◆ 科学的知見に基づく健康施策の推進	135

戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる 137

4-1結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援	
(1) 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現	
◆ 未来を担う若者の育成と支援	138
◆ 子どもや母親の健康の保持・増進	140
(2) 安心して子どもを育てることのできる社会の実現	
◆ 子育てと仕事の両立支援	142
◆ 地域の子育て支援	144
◆ 保育と放課後児童クラブの充実	146
◆ 子どもの健やかな成長を支える教育の推進	148
◆ 安全と安心の社会の形成	150

4-2社会全体で子どもを育むための環境整備

(1) すべての子どもが大切にされる社会づくり	
◆ 配慮が必要な子どもへの支援	152
◆ 子どもの貧困対策の充実	154
◆ 障害のある子どもへの支援	156

戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する 159

5-1地域社会の活性化	
(1) 地域で支え合う仕組みの充実	
◆ 地域における支え合いの仕組みづくり	160
◆ 地域包括ケアの総合的な推進	162
(2) 多文化共生社会の実現	
◆ 誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり	165
◆ 誰もが快適に暮らせる地域づくり	167
(3) 効率的・持続可能なまちづくり	
◆ 都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実	169
◆ 集落機能の維持と生活交通の確保	171
◆ 自然と共生する県土管理	173

5-2行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 民間・市町・地域との連携・協働	
◆ 民間との協働による県民サービスの向上	176
◆ 広域連携による地域課題の解決	178
◆ 県域を越えた交流と連携の推進	180
(2) 生産性の高い持続可能な行政運営	
◆ 県有資産の最適化	181
◆ 革新的技術の利活用による業務革新	183

地域づくりの方向性 185

1 伊豆半島地域	187
2 東部地域	191
3 中部地域	195
4 西部地域	199

指標一覧 203

評価書について

- 1 本評価書では、2020年（令和2年）3月に策定した、第2期「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」（総合戦略）のPDCAサイクルによる継続的な施策の改善を図るため、進捗状況の評価を行う。本戦略では、5つの戦略を掲げ、65の施策パッケージが位置づけられている。施策パッケージには、施策目標を明示する重要業績評価指標（KPI）が設定されており、アウトカム指標である「成果を測る指標」及びアウトプット指標である「進捗を測る指標」から構成されており、これらについて2に示す判断基準により評価を実施することで、今後の計画期間の課題や取組方針を取りまとめたものである。
- 2 重要業績評価指標（KPI）については、以下の判断基準により、評価を行う。

<成果を測る指標>

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

<進捗を測る指標>

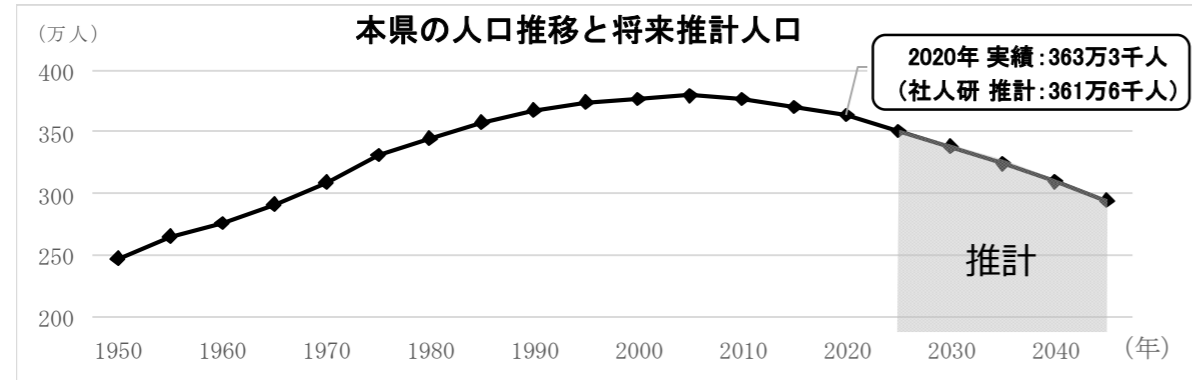
区分	判断基準
◎	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超えのもの
○	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
●	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

※ 期待値：計画最終年度（2024年度（令和6年度））に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて、原則として各年均等に推移した場合の各年の数値

静岡県における人口減少の現状

❖ 人口の推移 (総務省「国勢調査」、静岡県「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より)

- 2020年10月1日現在の本県人口は3,633,202人(国勢調査)。2015年調査の3,700,305人と比較し、67,103人、1.8%の減少。
- 15～64歳人口(生産年齢人口)の割合57.6%は、2015年調査の59.2%から1.6ポイント減少。
- 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の「日本の地域別将来推計人口(2018年3月公表)」と単純比較すると、2020年の推計人口3,615,586人、生産年齢人口比率57.3%に対し、いずれもわずかに上回っている。



本県の年齢階級別人口推移と将来推計人口

区分	実績			社人研推計			
	2010年	2015年	2020年	2020年	2025年	2035年	2045年
年少人口 (0-14歳)	51万2千人 13.7%	47万9千人 13.0%	43万9千人 12.2%	44万5千人 12.3%	40万8千人 11.6%	35万4千人 10.9%	31万8千人 10.8%
生産年齢人口 (15-64歳)	234万人 62.5%	219万2千人 59.2%	207万1千人 57.6%	207万1千人 57.3%	197万9千人 56.5%	175万4千人 54.1%	148万1千人 50.3%
高齢者人口 (65歳以上)	89万2千人 23.8%	102万9千人 27.8%	108万4千人 30.2%	110万人 30.4%	111万9千人 31.9%	113万4千人 35.0%	114万3千人 38.9%

(注) 実績値は年齢不詳があるため、人口の総数とは一致しない

❖ 人口動態

- 総務省の「住民基本台帳人口動態調査」(2021年8月)によれば、令和2年度の東京都の転入超過は、27,139人(前年比△83,304人)、このうち日本人は60,501人(前年比△26,807人)、外国人は△33,362人(前年比△56,497人)に減少し、**東京への一極集中は緩和**。
- **本県では、コロナ禍において政令市等を中心に転出者が大幅に減少**し、△2,505人となり、前年の△7,035人に比べ、**転出超過は大幅に縮小**(+4,530人)。
- また、同省の「住民基本台帳人口移動報告」(2022年1月)によれば、**東京都は転入超過が2年連続で縮小し、東京特別区(23区)では初の転出超過。大都市圏以外の地域は転出超過が2年連続で縮小**。

東京都の社会増減の推移 ※住民基本台帳人口動態調査 (単位:人)

区分	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
総計	113,542	0.54%	112,083	0.83%	112,977	0.83%	110,443	0.76%	27,139	0.06%
日本人	78,733	0.61%	79,332	0.61%	85,141	0.65%	87,308	0.66%	60,501	0.46%
外国人	34,809	7.75%	32,751	6.73%	27,836	5.34%	23,135	4.19%	△33,362	△5.78%

静岡県の社会増減の推移 ※住民基本台帳人口動態調査 (単位:人)

区分	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
総計	△2,696	△0.07%	496	0.01%	△234	△0.01%	△5	0.00%	△3,059	△0.08%
日本人	△6,065	△0.16%	△5,081	△0.14%	△6,347	△0.17%	△7,035	△0.19%	△2,505	△0.07%
外国人	3,369	4.63%	5,577	7.28%	6,113	7.39%	7,030	7.87%	△554	△0.57%

❖ 移住の現状

- 「ふるさと回帰支援センター」(東京)が発表した、2021年の都道府県別移住希望地ランキングによれば、**2年連続で静岡県が第1位**。70歳代以上を除くすべての年代で本県がトップ。
- 2020年度の静岡県への移住者数は過去最高の1,398人に上り、そのうち世帯主の年代は20～40代が81.7%を占める。

ふるさと回帰支援センター(東京) 移住希望地ランキング

順位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1位	長野県	山梨県	長野県	長野県	長野県	静岡県	静岡県
2位	山梨県	長野県	山梨県	静岡県	広島県	山梨県	福岡県
3位	島根県	静岡県	静岡県	北海道	静岡県	長野県	山梨県
4位	静岡県	広島県	広島県	山梨県	北海道	福岡県	長野県
5位	岡山県	福岡県	新潟県	新潟県	山梨県	宮城県	群馬県

移住者数、移住相談件数の推移

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
移住者数	393人	787人	1,070人	1,291人	1,283人	1,398人
対前年度比	—	200.3%	136.0%	120.7%	99.4%	109.0%
移住相談件数	3,046件	5,755件	8,843件	9,981件	10,085件	11,604件
対前年度比	—	188.9%	153.7%	112.9%	101.0%	115.1%

ふるさと回帰支援センター(東京) 移住希望地ランキング(年代別)

順位	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
1位	静岡県	静岡県	静岡県	静岡県	静岡県	群馬県
2位	広島県	福岡県	長野県	山梨県	群馬県	静岡県
3位	宮城県	長野県	福岡県	群馬県	長野県	山梨県
4位	長野県	宮城県	山梨県	福岡県	神奈川県	兵庫県
5位	群馬県	岐阜県	広島県	長野県	山梨県	福島県・神奈川県・長野県

移住者(世帯主)の年代別割合(2020年度)

世帯数	世帯主の年代別割合							
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
538	0.2%	34.8%	30.9%	16.0%	11.3%	4.3%	2.0%	0.5%

81.7%

評価の概要

～戦略の方向性及び重要業績評価指標（KPI）の現状～

評価の概要

1 国の動向

令和元年12月に策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を令和2年12月に行い（令和2年12月21日閣議決定）、感染症の影響を踏まえた地方創生の基本的な方向性として、「①感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出」「②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進」を示した。

また、令和3年6月には、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」を策定し（令和3年6月18日閣議決定）、改訂した戦略を進めるため、「地方創生の3つの視点」を重点に据え、今後の取組を総合的に推進することとした。

地方創生の 3つの視点	◆ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援） ◆デジタル（地方創生に資するDXの推進） ◆グリーン（地方が牽引する脱炭素社会の実現）
----------------	---

2 評価方針

(1) 重要業績評価指標（KPI）の評価

総合戦略において設定したKPIの進捗状況の評価を行った。

その際、感染症が現状値に影響を与えた指標（コロナ影響指標）を明示した。

(2) 今後の取組方針

国が示した「地方創生の3つの視点」である「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」に本県独自の「県民の安全確保と本県経済の再生」を加えた4つの視点を中心に、顕在化した課題と今後の取組方針を明示した。

(3) 重要業績評価指標（KPI）の見直し

4つの視点に係る取組方針に連動したKPIの追加及び変更を行った。

このほか、国統計の廃止による変更や目標達成による上方修正、上位計画である総合計画と整合を図るための見直しなどを併せて行った。

3 重要業績評価指標（KPI）等の評価結果

戦略の方向性の現状については、想定される大規模地震・津波による犠牲者数の最小化は上昇傾向、就業者数は横ばい傾向にあるものの、合計特殊出生率などは減少傾向となっている。

成果を測る指標は、計画期間内の実績値が明らかになった106指標のうち、19指標が「目標値以上」、21指標が「A」、15指標が「B」となり、51.9%が目標達成に向けて順調に推移している。

進捗を測る指標は、計画期間内の実績値が明らかになった244指標のうち、71指標が「前倒しで実施（◎）」、74指標が「計画どおり実施（○）」となり、59.4%が順調に進捗している。

また、5つの戦略において、新型コロナウイルス感染症が現状値に影響を与えた指標が99指標（成果を測る指標：29指標、進捗を測る指標：70指標）に及んでおり、計画の進捗に多大な影響を与えている。なお、コロナ影響指標を除くと、成果を測る指標で65.9%、進捗を測る指標で74.6%が順調に推移している。

重要業績評価指標（KPI）の達成に向けて進捗が遅れているものについては、その要因を分析し、指標や目標値の妥当性を検証するとともに、施策の見直しを行い、効果的な施策展開につなげていく。

戦略の方向性の現状

〈戦略1〉 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

【戦略の方向性】

想定される大規模地震・津波による被害の軽減を図るとともに、激甚化する風水害・土砂災害などの対策を強化し、自然災害等に対する人々や企業等の不安を払拭し、防災先進県としての優位性をより一層伸長していく。

目指すべき方向性	2013	2015	2017	2019	推移
想定される大規模地震・津波による犠牲者 2013年想定:レベル2の地震・津波 約105,000人 ⇒ 最小化	約105,000人	約73,900人 (3割減)	約65,800人 (4割減)	約33,000人 (7割減)	↗

〈戦略2〉 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

【戦略の方向性】

本県経済の成長を持続していくため、生産年齢人口の減少やAI、IoTなどの科学技術の著しい進展等に対応し、地域経済を牽引する新しい産業の展開など、力強い産業構造への転換を図るとともに、官民一体となって働き方改革を進め、障害の有無、性別、国籍、年齢などにかかわらず、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場を創出していく。

目指すべき方向性	2018	2019	2020	推移
就業者数 2018年:200.0万人 ⇒ 増加	199.9万人	199.2万人	197.4万人	→
県民所得 2017年度:338.8万円 ⇒ 増加	343.2万円	336.9万円	313.6万円	↘

〈戦略3〉 “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

【戦略の方向性】

富士山をはじめとする豊かな自然や美しい景観など、世界に誇る地域資源の磨きあげ、スポーツ環境の更なる充実、地域を支える人材の育成、健康寿命の更なる延伸等に官民一体となって取り組み、静岡ならではの多彩なライフスタイルや地域との多様な関わり方を提案し、本県への新しい人の流れをつくりあげていく。

目指すべき方向性	区分	2018	2019	2020	推移
人口の社会増減率 2018年:△0.01%(日本人△0.17% 外国人+7.39%) ⇒ 増加	日本人 外国人 総数	△0.17% 7.39% △0.01%	△0.19% 7.87% 0.00%	△0.07% △0.57% △0.08%	↘

〈戦略4〉 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

【戦略の方向性】

結婚や出産を望む若い世代が希望どおり家庭を築き、望む数の子どもを安心して生み育てることができ、全ての子どもが大切にされる地域づくりに向け、「子育ては尊い仕事」を基本理念に、未来を担う子どもと子育て家庭を応援する社会総がかりの取組を進める。

目指すべき方向性	2017	2018	2019	2020	推移
合計特殊出生率 2018年:1.50 ⇒ 向上	1.52	1.50	1.44	1.39	↘

〈戦略5〉 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

【戦略の方向性】

地域で支えあう長寿社会づくりや多文化共生社会の実現、集落機能(コミュニティ)の維持など、地域活力の維持・伸長を図る取組をはじめ、地域と地域の連携等による魅力ある地域圏の形成、民間・市町・地域との連携・協働や最先端技術の活用による効率的・自律的な行政運営システムの構築など、人口が減少しても快適で安全な生活を営むことができる社会の創造に向けた取組を進める。

目指すべき方向性	2019	2020	2021	推移
「地域の絆や支え合いの仕組みが形成されている」と感じている人の割合 2019年:64.8% ⇒ 向上	64.8%	67.0%	62.2%	↘

重要業績評価指標 (KPI) の現状

○重要業績評価指標の進捗状況（再掲指標は除く）

戦略の柱	成果を測る指標							進捗を測る指標				
	目標値 以上	A	B	C	基準値 以下	—	計	◎	○	●	—	計
1-1 安全・安心な地域づくり	1	1	2	0	1	4	9	6	4	11	2	23
小 計	1	1	2	0	1	4	9	6	4	11	2	23
2-1 産業の振興と雇用の創出	4	7	3	1	9	6	30	26	22	14	0	62
2-2 多様な人材が活躍する社会の実現	2	2	1	0	1	0	6	4	3	7	0	14
小 計	6	9	4	1	10	6	36	30	25	21	0	76
3-1 魅力的で快適な暮らしの提供	1	1	2	3	6	3	16	11	14	13	1	39
3-2 多様な交流の拡大	0	1	1	1	6	0	9	4	3	8	0	15
3-3 魅力ある教育環境の整備	2	1	3	3	3	1	13	1	6	8	1	16
3-4 県民総ぐるみの健康づくり	0	1	0	0	1	5	7	1	1	4	5	11
小 計	3	4	6	7	16	9	45	17	24	33	7	81
4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	2	1	0	4	2	1	10	2	5	13	4	24
4-2 社会全体で子どもを育むための環境整備	1	1	0	0	2	2	6	2	4	6	1	13
小 計	3	2	0	4	4	3	16	4	9	19	5	37
5-1 地域社会の活性化	2	2	1	1	6	1	13	9	9	13	0	31
5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	4	3	2	1	0	0	10	5	3	2	0	10
小 計	6	5	3	2	6	1	23	14	12	15	0	41
合計	19	21	15	14	37	23	129	71	74	99	14	258
	17.9%	19.8%	14.2%	13.2%	34.9%			29.1%	30.3%	40.6%		
	51.9%						59.4%					
コロナ影響指標	0	0	1	4	19	5	29	1	9	53	7	70
合計 (コロナ影響指標除く)	19	21	14	10	18	18	100	70	65	46	7	188
	23.2%	25.6%	17.1%	12.2%	22.0%			38.7%	35.9%	25.4%		
	65.9%						74.6%					

主な指標の評価・課題と今後の取組方針

❖ 戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

想定される大規模地震・津波による被害の軽減を図るとともに、激甚化する風水害・土砂災害などの対策を強化し、自然災害等に対する人々や企業等の不安を払拭し、防災先進県としての優位性をより一層伸長していく。

【目指すべき方向性】

想定される大規模地震・津波による犠牲者

2013年想定:レベル2の地震・津波 約105,000人 ⇒ 最小化

2013	2015	2017	2019	推移
約105,000人	約73,900人 (3割減)	約65,800人 (4割減)	約33,000人 (7割減)	↗

<主な指標>

	指標名	基準値	2021 評価		目標値
			現状値	区分	
1-1	地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	(2018年度)41.5%	(2020年度)48.7%	A	(2022年度)100%
	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	(2018年度)89.1%	未公表	—	(2022年度)100%
	避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合	(2018年度)42%	未公表	—	(2022年度)100%
	次世代リーダー等育成者数	—	(2020年度)11,048人	●	毎年度30,000人
	土砂災害による死者数	(2018年度)0人	(2021年10月)26人	基準値以下	0人
	風水害による死者数	(2018年度)0人	(2020年度)0人	目標値以上	0人

1-1 安全・安心な地域づくり

評価・課題

今後の取組方針

- 「地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合」(A)は、南海トラフ地震の想定犠牲者の8割減少を目指し、「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づくハード・ソフトを適切に組み合わせた施策を実施した結果、2020年度は48.7%と順調に進捗。
- 「地震・津波対策アクションプログラム2013」に掲げる減災目標を達成するため、海岸防潮堤、津波避難施設の整備を着実に推進するとともに、住民の早期避難意識を向上させることが必要。
- 「自主防災組織における地域防災訓練の実施率」(—)、「避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合」(—)等の向上に向けて、出前講座や地震防災センターを活用し自然災害や防災に関する最新の知見を提供。
- 自主防災組織に対する意識啓発を引き続き図り、地域防災力の向上を図ることが必要。
- 「次世代リーダー等育成者数」(●)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため実施を見合わせたこと等から、2020年度は11,048人に留まった。
- 地域の防災力を維持・向上していくためには、次代を担う子どもたちの防災意識を高めていくことが重要。
- 「土砂災害による死者数」(基準値以下)は、2021年7月に熱海市伊豆山地区で発生した大規模な土石流の被害により、2021年は26人となった。
- 熱海市で発生した土石流災害を教訓に、県内全域において適切な対応の実施が必要。
- 「風水害による死者数」(目標値以上)は、河道拡幅、堤防強化などの計画的なハード整備により2020年度は0人を維持。
- 気象災害の激甚化・頻発化に鑑み、施設整備を更に進めるとともに、住民の円滑な避難行動につながる災害リスク情報の提供などのソフト対策も併せて実施することにより、被害の軽減を図ることが必要。
- 地域の医療機関の役割分担の明確化や後方支援病院における回復患者の受入促進など、感染状況に応じた新型コロナウイルス感染症患者受入病床の確保と病床の有効活用が必要。
- 新型コロナウイルス感染症の重症化や発症等を予防するため、新型コロナワクチンの接種率の向上が必要。
- 今後の新興感染症・再興感染症の発生に備え、県民を感染症から守るために、地域の医療機関との連携などの体制の整備が必要。
- 不特定多数の方々を利用する飲食店、宿泊施設について、感染防止対策の徹底と利用者の安全・安心の確保が必要。

- L1津波対策施設及び静岡モデル防潮堤の整備を迅速かつ着実に進めるとともに、市町と連携したハザードマップの有効活用促進や、市町や住民の意見を踏まえながら、災害リスクや地域特性に応じた住民一人ひとりの「わたしの避難計画」を作成、普及し、住民の早期避難意識の向上を図るなど、ハード・ソフトが一体となった取組を推進。【その他】
- 県総合防災アプリ「静岡県防災」に搭載した調査機能を活用し、各自主防災組織の実態を把握した上で、課題の解決に向けた取組状況を県・市町・自主防災組織間で常に見える化することで、自主防災組織活動を改善。【その他】
- オンラインを活用した「ふじのくに防災学講座」の実施等により、地域や事業所での防災リーダーとなる人材を育成。【その他】
- 「ふじのくにジュニア防災士」養成講座の認知度を高め、同講座を開催する学校数を拡大し、次世代防災リーダーとなる人材の育成を推進。【その他】
- 災害の防止や生活環境の保全の上で、支障が生ずるおそれのある盛土などに対し、静岡県土採取等規制条例の改正や法令等の基準に基づき適切に審査・指導・命令を実施。また、県民の健康を保護し、生活環境を保全するため、有害物質で汚染された土壌等が盛土に使用されることのないよう対応を強化。【県民の安全確保と本県経済の再生】
- 気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害に対し、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で取り組む治水対策「流域治水」へ転換し、ハード・ソフト一体となって事前防災対策や警戒避難体制を整備。【その他】
- 「主な感染症による死亡者数」、「新型コロナワクチン接種率」をKPIとして新たに設定。【県民の安全確保と本県経済の再生】
- 空床補償等を実施し、重点医療機関や後方支援病院等の病床を弾力的に確保するほか、医療の逼迫を防ぐために感染状況に応じて宿泊療養施設の確保、自宅療養者への医療の確保に取り組むなど、感染状況に応じた医療提供体制を確保。【県民の安全確保と本県経済の再生】
- ワクチン供給に関する国との調整、接種を円滑に行うための市町支援、県民への情報提供等を実施。【県民の安全確保と本県経済の再生】
- 次の新興・再興感染症に備え、平時においては医療従事者等の資質向上や、県内医療機関等の感染症対策の機能強化、有事を想定した医療機関同士の連携など、県全体の感染症対策のレベルを上げるとともに、有事の際に司令塔の役割を果たす「(仮称)ふじのくに感染症管理センター」を設置。【県民の安全確保と本県経済の再生】
- 「ふじのくに安全・安心認証制度」の認証件数の増加に加え、認証の品質保持のため、飲食店の見回りや宿泊施設の再認証を実施。【県民の安全確保と本県経済の再生】

❖ 戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する

本県経済の成長を持続していくため、生産年齢人口の減少やAI、IoTなどの科学技術の著しい進展等に対応し、地域経済を牽引する新しい産業の展開など、力強い産業構造への転換を図るとともに、官民一体となって働き方改革を進め、障害の有無、性別、国籍、年齢などにかかわらず、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場を創出していく。

【目指すべき方向性】

就業者数 2018年:200.0万人⇒増加、1人当たり県民所得 2017年度:338.8万円⇒増加

区分	2018	2019	2020	推移
就業者数	199.9万人	199.2万人	197.4万人	→
県民所得	343.2万円	336.9万円	313.6万円	↘

<主な指標>

	指標名	基準値	2021 評価		目標値
			現状値	区分	
2-1	県内出身大学生のUターン就職率	(2018年度)37.7%	(2020年度)36.7%	基準値以下	43%
	しずおかジョブステーション登録者の進路決定率	(2018年度)42.2%	(2020年度)27.0%	基準値以下	毎年度 42.2%
	県内大学と連携した人材育成講座の受講人数	—	(2020年度)262人	目標値以上	毎年度 150人
	先端産業創出プロジェクト事業化件数	(2014~2018年度)累計271件	(2020年度)127件	◎	(2020~2024年度)累計440件
	企業立地件数(製造業等の工場)	(2014~2018年)累計346件	(2020年)54件	B	(2020~2024年)累計350件
	農業産出額	(2018年)2,120億円	(2020年)1,887億円	基準値以下	2,500億円

2-1 産業の振興と雇用の創出

評価・課題	今後の取組方針
<p>○「県内出身大学生のUターン就職率」(基準値以下)は、減少傾向から、前年度比1.4ポイント増と上昇に転じたものの、2020年度は36.7%と基準値を下回り、進捗に遅れ。</p> <p>○地方移住の関心の高まりを捉え、若者人材の呼び込みを進めることが必要。</p>	<p>○ふじのくにパスポート等を活用し製造業の営業部門や企画広報部門等で活躍されている方等を紹介するなど、本県の企業や地域の魅力の情報発信の強化、女子大・理工系大学との就職協定の拡大、「静岡U・Iターン就職サポートセンター」におけるUIターン就職支援などを実施。【ヒューマン】</p>
<p>○「県内大学と連携した人材育成講座の受講人数」(目標値以上)は、沼津工業高等専門学校と連携したAI入門講座の開催や講座のオンライン化等により、2020年度は262人と順調に進捗。</p> <p>○コロナ禍により、企業のデジタル化の遅れが顕在化。DXの担い手となる新たな価値を生み出すICT人材の確保・育成が急務。</p>	<p>○AI導入を推進する高いスキルを持ったICT人材の育成や、IT活用による生産性向上のための専門家派遣制度の活用促進。【デジタル】</p> <p>○「TECH BEAT Shizuoka」の開催などにより、首都圏等のスタートアップ企業と県内企業の協業促進を図るとともに、県内市町と連携し、首都圏ICT企業の誘致を強化。【ヒューマン】【デジタル】</p>
<p>○「しずおかジョブステーション登録者の進路決定率」(基準値以下)は決定に時間を要する事例の増加等により、2020年度は27%と基準値を下回り、進捗に遅れ。</p> <p>○雇用情勢の悪化が懸念される中、失業者の支援体制の強化が必要。</p> <p>○資金繰りや企業における雇用の維持・確保など、企業の事業継続に向けた支援が必要。</p>	<p>○しずおかジョブステーションにおいて、利用者の早期就職等につながるよう、就職サポーターによるキャリアカウンセリングなどにより、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を実施。【その他】</p> <p>○資金繰りや雇用の維持・確保などの支援に注力するとともに、事業再構築・再生に向けた取組への支援を実施。【県民の安全確保と本県経済の再生】</p>
<p>○「先端産業創出プロジェクト事業化件数」(◎)は、AOIプロジェクトとFHCaOIプロジェクトの連携による機能性表示食品「ファイトベジブロッコリー」の開発や、MaOIプロジェクトとFHCaOIプロジェクトの連携による県産アカモクとマグロを使用した高保湿化粧水の開発などにより、2020年度は127件と順調に進捗。</p> <p>○新たなリスクによる事業環境の変化や脱炭素社会の世界的潮流、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた国のグリーン成長戦略や社会のデジタル化に対応するため、既存産業の構造改革が不可避。</p>	<p>○県内企業の優れた技術情報などを集約したデータベースの活用促進や、実践的なマッチング機会を提供し、オープンイノベーションによる新たな協業、販路開拓等を創出。【県民の安全確保と本県経済の再生】</p> <p>○2035年までの電動化目標や、3D設計・自動運転などデジタル化の急速な進展に対応するため、自動車産業の電動化やデジタル化の先進県として、地域企業の新たな研究開発・製品開発等の取組を重点的に支援。【デジタル】【グリーン】</p>
<p>○「企業立地件数(製造業等の工場)」(B)については、「地域経済を牽引する企業の集積」等の企業立地施策の3つの柱に基づき県内への企業誘致を働きかけた結果、2020年の製造業等の立地件数は54件となり全国3位。</p> <p>○新たな成長産業の育成や、地域経済の活性化、雇用の確保のため、国内外からの多くの優良企業の誘致と県内への定着が必要。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響下でも好調な成長分野(食品、医薬品、環境関連等)を中心に、首都圏や関西圏等の重点地域への、オンライン等を活用した積極的な誘致活動により県外からの新たな企業の誘致を推進。【県民の安全確保と本県経済の再生】</p>
<p>○「農業産出額」(基準値以下)は、2020年はリーフ茶需要の低迷等による荒茶価格の下落や荒茶生産量の減少、害虫による米の生産量の減少等により、2020年は1,887億円と基準値を下回り、進捗に遅れ。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症により消費者ニーズや流通体系の多様化が加速する中、需要に対応した生産やスマート農業等による生産性の向上が必要。</p>	<p>○個人消費を喚起して消費を牽引するため、中央日本4県と連携し互いの県産品やサービスを買って合う「バイ・山の洲」を展開。【デジタル】【県民の安全確保と本県経済の再生】</p> <p>○農業の飛躍的な生産性向上を図るため、オープンイノベーションによる革新的な栽培技術等の開発や研究成果のビジネス展開を支援し、生産現場への早期普及を図るとともに、茶や果樹、露地野菜等の高収益作物の品目別基盤整備プロジェクトにより、区画整理や暗渠排水整備等を戦略的に推進。【デジタル】【県民の安全確保と本県経済の再生】</p>

2-2 多様な人材が活躍する社会の実現

評価・課題	今後の取組方針
<p>○テレワークや副業・兼業、短時間正社員など、多様で柔軟な勤務制度の導入を促進することが必要。</p> <p>○コロナ禍を契機とした地方回帰の流れに対応し、人材や企業の呼び込みを進めることが必要。</p> <p>○テレワークで仕事ができる時代の中、ワーケーションを推進し、新たな需要を獲得することが必要。</p>	<p>○「希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合」、「県・市町が「誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数」、「ワーケーションに対応した宿泊施設」をKPIとして新たに設定。【ヒューマン】</p> <p>○多様な働き方ができる職場環境実現に向け、企業における新しい働き方に関するセミナーの開催や、社内でテレワークを推進していく人材の育成などにより支援。【ヒューマン】</p> <p>○地域活性化の主体となり得るIT技術者やデザイナーなどの「クリエイティブ層」をターゲットとし、主に首都圏企業のサテライトオフィスの誘致を推進。【ヒューマン】</p> <p>○宿泊施設におけるワーケーション受入環境の整備支援や、受入促進に向けた情報発信、観光事業者と企業とのマッチング等を実施。【ヒューマン】</p>
<p>○多様な性のあり方への偏見による差別を解消し、性的指向や性自認に関わらず、誰もが活躍できる社会の実現のため、理解促進に向けた取組の推進等が不可欠。</p>	<p>○性の多様性理解促進に向け、啓発や研修会の実施、性別欄の取扱いをはじめとする行政サービスの見直し等を実施。また、同性カップル等が人生のパートナーとして共に生きていくことを公的に認めるパートナーシップ制度の県全域での導入を目指す。【その他】</p>

❖ 戦略3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

富士山をはじめとする豊かな自然や美しい景観など、世界に誇る地域資源の磨きあげ、スポーツ環境の更なる充実、地域を支える人材の育成、健康寿命の更なる延伸等に官民一体となって取り組み、静岡ならではの多彩なライフスタイルや地域との多様な関わり方を提案し、本県への新しい人の流れをつくりあげていく。

【目指すべき方向性】

人口の社会増減率 2018年：△0.01%（日本人△0.17% 外国人＋7.39%）⇒ 増加

区分	2018	2019	2020	推移
日本人	△0.17%	△0.19%	△0.07%	
外国人	7.39%	7.87%	△0.57%	↘
総数	△0.01%	0.00%	△0.08%	

<主な指標>

	指標名	基準値	2021 評価		目標値
			現状値	区分	
3-1	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2018年度)1,291人	(2020年度)1,398人	B	1,600人
	県内の温室効果ガス排出量削減率(2005年度比)	(2017年度)△15.0%	未公表	—	(2021年度)△21.0%
	一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	(2017年度)878g/人・日	未公表	—	(2021年度)815g/人・日
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	(2018年度)52.9%	(2020年度)57.7%	C	65.0%
3-2	1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合	(2019年度)53.4%	(2021年度)41.6%	基準値以下	75.0%
	県内旅行消費額	(2018年度)7,350億円	(2020年度)4,336億円	基準値以下	7,700億円
3-3	関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数	—	(2020年度)14件	B	70件
3-3	授業にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2018年度)64.9%	(2020年度)65.7%	C	83.0%
3-4	特定健診受診率	(2016年度)54.1%	未公表	—	70.0%

3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

評価・課題	今後の取組方針
○「移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」(B)は、県・市町・地域団体等が一体となって、情報発信、相談対応などに取り組んだ結果、2020年度には、1,398人と過去最高になり順調に進捗。 ○コロナ禍による地方移住への関心の高まりに対応し、移住検討者のニーズに合わせた支援が必要。また、移住者の世帯主の年代は20代～40代の子育て世代が8割を占め、2020年、2021年と移住希望地ランキング(窓口相談)において2年連続全国1位になるなどの強みを活かし、子育て世代を含めた更なる移住の促進が必要。	○市町、地域団体等と連携して、相談者一人ひとりのニーズに沿ったきめ細かな対応を実施。併せて、移住・就業支援金制度に「子育て世帯加算」を新たに設置し、子育て世帯の移住を支援。【ヒューマン】 ○県民の安全確保と本県経済の再生 ○広くて優良な空き家を提供する「県版空き家バンク」を創設し、居住を希望する住まい手とのマッチングの支援などにより空き家の活用を促進。【ヒューマン】
○「県内の温室効果ガス排出量削減率(2005年度比)」(一)は、エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入が進み、着実に進捗。 ○中小企業等の取組を支援する仕組みや家庭での省エネなど県民のライフスタイルの転換に加え、化石燃料に大きく依存するエネルギー供給構造の変革が必要。	○県民の脱炭素ライフスタイルへの転換に向けた対策を強化するとともに、ZEB・ZEH化の推進や、「(仮称)企業脱炭素化支援センター」を設置するなど中小企業の脱炭素経営を推進。【グリーン】 ○再生可能エネルギーの最大限の導入促進や技術革新の推進等を官民を挙げて一体的に推進。【グリーン】
○「一般廃棄物排出量(1人1日当たり)」(一)は、自然災害に伴う災害廃棄物の発生などにより、低調に推移。 ○資源循環と経済成長を同時に達成する循環経済(サーキュラーエコノミー)に転換し、持続可能な社会を形成していくことが必要。	○サーキュラーエコノミーへの転換に向け、デジタルツールを活用した啓発講座や研修会等を実施。【グリーン】 ○“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組において県内4圏域で、地域間の共生・対流を踏まえた環境と経済が調和した「地域循環共生圏」を形成。【グリーン】
○「成人の週1回以上のスポーツ実施率」(C)は、女性や働き盛り世代の実施率が低調であったことから、2020年度は57.7%と進捗に遅れ。 ○スポーツの聖地づくりに向け、大規模国際大会の成果をレガシーとして継承していくことが必要。	○「スポーツによる健康づくりの推進」、「スポーツ文化の醸成とスポーツを通じた共生社会の実現」、「地域特性等を活かしたスポーツによる地域と経済の活性化」により、スポーツの聖地づくりを推進。【その他】
○「1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合」(基準値以下)は、新型コロナウイルス感染症の影響で文化施設等における鑑賞・活動が大幅に制限されたことから、2021年度は41.6%と進捗に遅れ。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で文化施設等における鑑賞・活動が大幅に制限。	○「アーツカウンシルしずおか」の活用により、多くの県民に文化芸術の鑑賞・活動の機会を提供するとともに、「演劇の都」構想により、本県の多彩な文化資源を活用した文化の創造を推進。【その他】

3-2 多様な交流の拡大

評価・課題	今後の取組方針
○「県内旅行消費額」(基準値以下)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う急激な旅行需要の落ち込みにより大幅に減少し、2020年度は4,336億円に留まるなど、県内観光産業はかつてない厳しい状況。 ○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅行者の行動変容により、多様化した旅行需要の取込が必要。	○旅行者の行動変容に合わせた旅行商品の造成やマイクロツーリズム、本県の多彩な観光資源を活用した「しずおかサステナブルツーリズム」により域内観光を活性化。また、マーケティングデータの収集・分析やデジタル技術の導入など観光産業のDXを推進。【ヒューマン】【デジタル】 ○中央日本4県が連携し、共通のテーマを持って旅行商品づくりや教育旅行などを実施し、域内交流を活性化。【県民の安全確保と本県経済の再生】
○「関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数」(B)は、2020年度は14件の登録があり、順調に進捗。 ○兼業や副業、二拠点居住、サテライトオフィスの設置などが受け入れられる中、関係人口に対し、本県への拠点形成など関係性の深化に向けた働きかけを行うことが必要。	○首都圏向けの情報発信や多様な人的ネットワークを持つ中間支援組織との連携を強化するとともに、二地域居住や移住につながる先進的な関係人口受入モデルの普及拡大を実施。【ヒューマン】

3-3 魅力ある教育環境の整備

評価・課題	今後の取組方針
○「授業にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合」(C)は、1人1台端末の配備中であった小中学校では伸び悩み、2020年度は65.7%と進捗に遅れ。 ○ICTを活用した教育環境の整備とともに、Society5.0時代に求められる教員を育成していくことが必要。	○実証研究から得られた知見や1人1台端末の効果的な活用等により、個に応じた学び・協働的な学びの充実を図るとともに、小中学校の全ての教職員を対象とした「GIGAスクールサポート研修」を継続的に実施。【デジタル】

3-4 県民総ぐるみの健康づくり

評価・課題	今後の取組方針
○「特定健診受診率」(一)は、伸び悩んでおり、受診率向上に向けた取組を推進。 ○静岡社会健康医学大学院大学の研究成果から得られる科学的知見を県民に還元する仕組みづくりが必要。	○市町や保険者と共に、インセンティブの活用や効果的な受診勧奨による受診促進に取り組む。 ○ヘルスオープンイノベーション静岡により、効果的な健康施策を推進するとともに、市町や医療機関等の健康増進・疾病予防の立案における研究成果の活用を支援。【その他】

❖ 戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

結婚や出産を望む若い世代が希望どおり家庭を築き、望む子どもを安心して生み育てることができ、全ての子どもが大切にされる地域づくりに向け、「子育ては尊い仕事」を基本理念に、未来を担う子どもと子育て家庭を応援する社会総掛かりの取組を進める。

【目指すべき方向性】
合計特殊出生率 2018年:1.50 ⇒ 向上

2017	2018	2019	2020	推移
1.52	1.50	1.44	1.39	↘

<主な指標>

	指標名	基準値	2021 評価		目標値
			現状値	区分	
4-1	結婚支援施策に取り組む市町数	(2018年度)26市町	(2020年度)21市町	基準値以下	全市町
	子育て世代包括支援センター設置数	(2018年度)35箇所(27市町)	(2020年度)43箇所(全市町)	目標値以上	43箇所(全市町)
	保育所待機児童数	(2018年度)212人	(2021年度)61人	C	(2020年度)0人
	保育士等キャリアアップ研修修了者延べ人数	(2018年度まで)累計2,811人	(2020年度まで)累計6,856人	●	累計21,000人
	固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(2019年度)59.1%	(2021年度)66.9%	目標値以上	65%
	ふじさんっこ応援隊参加団体数	(2018年度)1,591団体	(2020年度)2,044団体	A	5,500団体
4-2	虐待による死亡児童数	(2018年度)0人	(2020年度)0人	目標値以上	毎年度0人
	ひとり親サポートセンターによる就職率	(2018年度)44.2%	(2020年度)39.8%	基準値以下	55.0%
	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2018年度)508人	(2020年度)690人	●	1,400人

4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援	評価・課題	今後の取組方針
○「結婚支援施策に取り組む市町数」(基準値以下)は、コロナ禍による婚活イベントの中止や、地域限定のイベントでは参加者が固定化されるなどの理由により26市町(2018)から2020年度は21市町に減少し、進捗に遅れ。 ○コロナ禍で対面式の婚活イベントが中止となるなど出会いの機会が減少しているため、新たな生活様式に対応した出会いの機会創出が必要。		○2022年1月に開設したふじのくに出会いサポートセンターに、場所を選ばずお相手を検索できるマッチングシステムを導入するなど、県と市町が連携し、広域で結婚を支援。【ヒューマン】【デジタル】 ○各市町と合計特殊出生率に影響を与える要因について意見交換を実施するとともに、「ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤」を活用して、地域の特性に応じた少子化対策を支援。【その他】
○「子育て世代包括支援センター設置数」(目標値以上)は、2020年度に目標設置数43箇所を達成。 ○新たに認知されている周産期の課題への対応に加え、出産後の育児が難しく妊娠中からの支援が必要な妊婦や、障害がある人など、多様なニーズに対応できる相談支援体制の機能強化が必要。		○相談支援を担当する職員の質の向上や子育て世代包括支援センターへの専門職の配置など、相談支援体制の機能を強化するほか、産婦健康診査・産後ケア対策など、母子保健事業を充実。【その他】
○「保育所待機児童数」(C)は、2018年度の212人から151人減少し、目標値には届かないものの、2021年度は61人で過去最少。 ○待機児童解消のためには、隠れ待機児童の実態について分析を行い、施設定員や地域、年齢別定員の見直し、保育士の適正配置といった対応が必要。		○保育時間や預かりの形態等がますます細分化している保育ニーズを的確に把握し、多様な事業を行う市町を支援。【その他】 ○隠れ待機児童の実態の分析を新たに行い、保育所などの受け皿を適正に配置。また、保育士の処遇改善などにより保育士等を確保。【その他】
○「保育士等キャリアアップ研修修了者延べ人数」(●)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、定員数を約半分に縮小して実施したため、2020年度までの累計は6,856人に留まった。 ○2022年度以降、保育士の処遇改善について保育士等キャリアアップ研修の受講が段階的に要件化されていくため、研修の機会を確実に設ける必要がある。		○コロナ禍においても、保育人材の安定した確保に向け、修学資金の貸付や、資格取得支援などにより学生等を支援。【ヒューマン】 ○オンラインやeラーニングを導入して研修を実施するとともに、必要な定員数を確保して実施し、保育人材の確保と資質の向上を図る。【その他】
○「固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合」(目標値以上)は、広報・啓発の実施や、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催により、ジェンダー平等に関する意識が高まり、2021年度は66.9%と順調に進捗。 ○依然として社会の制度・慣行には人々の固定的な性別役割分担意識等が見受けられることから、引き続き、理解促進と意識改革を図ることが必要。		○固定的な性別役割分担意識を解消し、ジェンダー平等を実現するため、市町や民間団体等と連携し、男女共同参画に関する広報・啓発の実施や実践活動を支援。【その他】 ○女性の仕事と家事・育児の二重負担解消のため、学生等を対象とした出前講座の実施により、男性の主体的な家事参加を啓発。【その他】
○「ふじさんっこ応援隊参加団体数」(A)は、2020年度は2,044団体と順調に進捗。 ○更なる応援隊及び協賛店舗を募るためには、社会全体に応援隊及び協賛店舗の認知度の向上が必要。		○応援キャンペーンやSNSを活用した広報により、企業や個人等の幅広い層にふじさんっこ応援隊への参加を働きかける。【その他】
4-2 社会全体で子どもを育むための環境整備	評価・課題	今後の取組方針
○「虐待による死亡児童数」(目標値以上)は、児童相談所の体制強化に取り組み2020年度は0人と順調に進捗。 ○児童虐待による子どもの死亡が発生することのないよう児童虐待へ迅速に対応できる体制の整備が重要。また、増加傾向にある児童虐待相談件数に対して、再発防止や予防といった点からの取組の強化が必要。		○児童虐待の相談に対応する体制の整備(児童相談所職員の増員(19人)と警察との連携強化(警察官併任5人))に加え、児童虐待の発生要因の分析を行うとともに、分析に基づく効果的な普及啓発の実施や市町の相談支援体制の整備を支援。【その他】
○「ひとり親サポートセンターによる就職率」(基準値以下)は、県内全体の就職率の低下に伴い、同様に低下し、2020年度は39.8%と進捗に遅れ。 ○安定した就業に向けた、ひとり親に対するきめ細かな支援や事業主の理解促進が必要。		○ひとり親に対する就業相談、就業情報提供、資格や技能の取得の支援のほか、事業主の理解促進に取り組む。また、離婚の際の養育費の取決めを促進するなど、養育費の取得率向上を目指す。【その他】
○病気や障害のある家族の介護や兄弟の世話をする18歳未満の子どもが、過度の負担により就学、進学等に影響がでる「ヤングケアラー」の問題が顕在化。		○ヤングケアラーをはじめ、支援が必要な者が確実に支援を受けられるよう、関係機関による連携体制を構築。【その他】
○「居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数」(●)は、新型コロナウイルス感染症の防止対策から、直接的な交流を行った人数は690人と伸び悩み。 ○コロナ禍であっても、オンラインでの交流等、障害のある子どもと障害のない子どもの交流が必要。		○インクルーシブ教育システムの考え方をもとに、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導ができる教育体制づくりや、特別支援学校のセンター機能の活用による教職員の特別支援教育に関する資質向上を推進。【その他】
○医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加しており、支援が必要。		○「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行(令和3年9月)を受け、個々の医療的ケア児の状況に応じて切れ目なく必要な支援を受けられる体制を整備。【その他】

❖ 戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

地域で支えあう長寿社会づくりや多文化共生社会の実現、集落機能の維持など、地域活力の維持・伸長を図る取組をはじめ、地域と地域の連携等による魅力ある地域圏の形成、民間・市町・地域との連携・協働や最先端技術の活用による効率的・自律的な行政運営システムの構築など、人口が減少しても快適で安全な生活を営むことができる社会の創造に向けた取組を進める。

【目指すべき方向性】
「地域の絆や支え合いの仕組みが形成されている」と感じている人の割合
2019年:64.8% ⇒ 向上

2019	2020	2021	推移
64.8%	67.0%	62.2%	↘

<主な指標>

	指標名	基準値	2021 評価		目標値
			現状値	区分	
5-1	県民の地域活動参加率	(2019年度)85.5%	(2021年度)78.9%	基準値以下	毎年度 87%
	「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	(2018年度)23 市町	(2020年度)29 市町	B	全市町
	認知症サポーターの活動を促進する体制(チームオレンジ)を整備した市町数	(2019年度)10 市町	(2021年度)13 市町	○	全市町
	ボランティア等による移動サービスを実施している市町数	(2019年度)28 市町	(2020年度)22 市町	●	全市町
	森づくり県民大作戦参加者数	(2018年度)28,271 人	(2020年度)11,898 人	●	毎年度 28,000 人
	ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	(2018年度)70,436 人	(2020年度)73,058 人	●	85,700 人
5-2	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	(2018年度)61.4%	(2020年度)63.6%	C	75%
	ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	(2018年度)15 件	(2020年度)16 件	A	(2020~2024年度)累計 25 件
	県有建築物の総延床面積	(2018年度)396 万 5,000 ㎡	(2020年度)387 万 3,000 ㎡	目標値以上	392 万 5,000 ㎡

5-1 地域社会の活性化	
評価・課題	今後の取組方針
○「県民の地域活動参加率」(基準値以下)は、2021年度は78.9%と進捗に遅れ。 ○多くの地域活動団体が活動の自粛を続けており、一層の地域活力の低下が懸念。	○新しい生活様式に適応した事例の情報発信やアドバイザー制度を活用した地域コミュニティ活動の再開を支援。【県民の安全確保と本県経済の再生】
○新たな交流関係の構築とともに、国内の大都市圏に集住している外国人からも選ばれる地域となるための情報発信や環境整備が必要。	○外国人材向けの情報発信や外国人材の移住・定住促進に向けた下地づくりを推進。【ヒューマン】 【県民の安全確保と本県経済の再生】
○「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数(B)は、2020年度は29市町と順調に進捗。 ○コロナ禍においても必要な情報を外国人県民に確実に届けるため、多言語及び「やさしい日本語」による情報発信や相談体制の整備を一層充実することが必要。	○「やさしい日本語」の普及活用及び地域日本語教育体制の構築を両輪で推進することにより、「言葉の壁」のない多文化共生社会を実現。【その他】 ○コロナ禍の教訓を踏まえ、「多言語情報ポータルサイト かめりあ①」の情報の充実を図り、外国人県民が必要とする情報を容易に入手できる環境を整備。【県民の安全確保と本県経済の再生】
○「認知症サポーターの活動を促進する体制(チームオレンジ)を整備した市町数」(○)は、2021年度は13市町と順調に進捗。 ○より早期からの認知症の人への支援につなげるため、近隣の住民との協働が必要。	○全ての市町において、近隣住民による見守り活動を行う「チームオレンジ」を構築するとともに、構成員の増加を図る取組を市町と連携して推進。【その他】 ○地域包括支援センターの機能強化やACP(人生会議)等の更なる普及など、県民一人ひとりの意思を尊重できる環境を整備。【その他】
○「ボランティア等による移動サービスを実施している市町数」(●)は、2019年度から移動サービスの創出支援を行っており、2020年度は22市町と進捗に遅れ。 ○買い物や通院などの外出が困難な方の社会参加を促進するため、地域の実情に応じた住民主体の移動支援サービス創出の支援が必要。あわせて、コロナ禍により、大きく変化した生活様式に適応し、都市機能や地域公共交通サービスを持続的に提供することが必要。	○高齢者のニーズの高い住民主体の移動サービスについて、アドバイザー派遣や運転ボランティアの養成などを実施し、移動サービスの創出を支援。【その他】 ○市町によるコミュニティバスやデマンド型交通の運行を支援するとともに、将来的には、公共交通への自動運転技術の導入も検討。【デジタル】 【県民の安全確保と本県経済の再生】
○「森づくり県民大作戦参加者数」(●)は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や規模縮小により、2020年度は大幅に減少し、11,898人となった。 ○コロナ禍で活動に制約が生じていることから、「新しい生活様式」に対応させた、普及、活性化が必要。	○屋外活動の需要が高まっていることから、安全・安心な森づくり活動を普及するとともに、多様な層に向けて、健康・観光・教育等の新たな視点による県民参加の森づくりや自然とのふれあいを推進。【その他】
○「ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数」(●)は、担い手の減少・高齢化の進行や、コロナ禍における県外等からの参加の制約により、2020年度は73,058人と進捗に遅れ。 ○多様な主体の参画による継続的な「農山村づくり」の推進が必要。また、地域の特性を活かした環境学習機会を拡充を図るため、企業、NPO、市町等多様な主体による協働取組の促進が必要。	○農業・農村の多面的機能と持続性を確保するため、「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」や「美農里プロジェクト」等の地域資源の保全と活用を行う地域ぐるみの活動を支援。【グリーン】 ○企業、NPO、市町などの多様な主体によるネットワークを構築するとともに、環境学習フェスティバル等を開催し、環境教育に関する協働取組を促進。【グリーン】

5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	
評価・課題	今後の取組方針
○「民間が企画段階から参画する協働事業数の割合」(C)は、企画段階から参画のあった企業との連携事業の見直しなどにより、2020年度は63.6%と進捗に遅れ。	○企業をはじめ多様な主体との連携・協働を進め、民間の能力やノウハウをより一層活用し、質の高い県民サービスの提供を目指す。【その他】
○「ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数」(A)は、新世代ICTの導入に取り組んだ結果、2020年度は16件と順調に進捗。 ○県民のデジタル技術やデータを適切に利活用する力(ICTリテラシー)の向上を図るとともに、デジタル技術等への親和性によって生じる住民間格差(デジタルデバイド)を解消することが必要。	○社会全体のデジタル化を推進するため、ICTを活用してデジタル社会を推進する人材を育成するとともに、デジタルデバイドを解消するため、地域の身近な相談役として活躍できるデジタルサポーターを育成。【デジタル】 ○ICTの利活用を促進するため、市町やNPOに対し専門家を派遣し、コーディネートやアドバイス等を実施。【デジタル】
○「県有建築物の総延床面積」(目標値以上)は、2020年度は387万3,000㎡と順調に進捗。 ○本庁舎を含む県有施設の老朽化が進む中、DXの進展による行政サービスや職員の働き方の変化に対応した次世代県庁の検討が必要。	○社会の変化を踏まえ、県が担う役割や機能、次世代県庁の在り方を検討し、庁舎の規模や条件等を明示。【その他】

重要業績評価指標（KPI）の見直し（追加設定する主なKPI）

❖ 戦略1

◆県民の安全確保と本県経済の再生	基準値	目標値
主な感染症による死亡者数	(2019年度) 351人	▶▶▶ 毎年300人以下
新型コロナワクチン接種率	(2022年) (2回目)77.60% ※2022年1月5日時点	▶▶▶ 毎回70%以上
盛土造成行為が適正に行われている箇所の割合	(2021年度) 88.3%	▶▶▶ 毎年度100%

❖ 戦略2

◆ヒューマン	基準値	目標値
希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 16.3%	▶▶▶ 22.8%
県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数	(2020年度) 累計43件	▶▶▶ 累計130件
ワーケーションに対応した宿泊施設数	(2021年度) 56件	▶▶▶ 170件
◆デジタル	基準値	目標値
D X分野の経営革新計画の承認件数	(2020年度) 41件	▶▶▶ (2020~2024年度) 累計211件
I C T人材を確保している企業の割合	(2021年度) 48%	▶▶▶ 55.5%
◆県民の安全確保と本県経済の再生	基準値	目標値
県制度融資「新事業展開支援資金」の利用件数	(2020年度) 114件	▶▶▶ 120件

❖ 戦略3

◆ヒューマン	基準値	目標値
旅行者のレポート率	(2020年度) 71.3%	74%
関係人口（多様な形で地域と関わる人）の数	(2020年度) 10,011人	18,000人
◆デジタル	基準値	目標値
日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2020年度) 94.1%	毎年度100%
◆グリーン	基準値	目標値
県内温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	(2018年度) △13%	△29.8%
エネルギー消費量（産業+運輸+家庭+業務部門）削減率（2013年度比）	(2018年度) △6.5%	△17.6%
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	(2020年度) 18.2%	23.8%
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020年度) 10,314ha	毎年度 11,490ha
次世代自動車分野における試作品開発支援件数	(2014～2018年度) 累計17件	(2020～2024年度) 累計50件
「地域循環共生圏」の形成に向けた新たなプロジェクトに取り組む市町数	(2020年度) 0市町	累計23市町
◆県民の安全確保と本県経済の再生	基準値	目標値
「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	67%

❖ 戦略4

◆ヒューマン	基準値	目標値
ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録数	—	2,250人

❖ 戦略5

◆デジタル	基準値	目標値
デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	(2020年度) —	(2020～2024年度) 累計7件
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	(2020年度) —	100%

新型コロナウイルスの影響を受けた重要業績評価指標(KPI)

※ 目標値の年度(年)を記載していないものについては、計画最終年度である2024年度(年)を示しています。

<影響を受けた指標数>

	指標数
成果を測る指標	29
進捗を測る指標	70
計	99

<戦略1> 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

○成果を測る指標

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	(2018年度) 43%	(2020年度) 65%	B	(2022年度) 100%

○進捗を測る指標

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
市町、応援部隊等関係機関との連携による訓練実施回数	(2018年度) 1回	(2020年度) 中止	-	毎年度 1回
富士山火山避難訓練の実施回数	(2018年度) 1回	(2020年度) 中止	-	毎年度 1回
自主防災組織等を対象とした出前講座数	(2018年度) 1,992回	(2020年度) 1,060回	●	毎年度 2,500回
ふじのくに防災学講座受講者数	(2018年度) 855人	(2020年度) 924人	●	毎年度 1,200人
次世代防災リーダー等育成者数	-	(2020年度) 11,048人	●	毎年度 30,000人
地震防災センター利用者数(来館、出前講座等)	(2018年度) 28,859人	(2020年度) 32,520人	●	毎年度 60,000人
地震体験車の体験者数	(2018年度) 44,051人	(2020年度) 15,842人	●	毎年度 56,400人
ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	(2018年度まで) 累計97 ha	(2020年度まで) 累計167ha	●	(2022年度まで) 累計480ha
風水害訓練実施市町数	(2018年度) 22市町	(2020年度) 34市町	○	毎年度 全市町
土砂災害訓練実施市町数	(2018年度) 34市町	(2020年度) 24市町	●	毎年度 全市町

<戦略2> 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する

○成果を測る指標

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
オーダーメイド型在職者訓練の受講者数	(2018年度) 307人	(2020年度) 248人	基準値 以下	600人
製造業の従業者1人当たり付加価値額	(2017年) 1,475万円	(2020年) 2022年8月 公表予定	-	1,519万円

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
木材生産量	(2018年) 45.3万m ³	(2020年) 42.1万m ³	基準値 以下	毎年 50万m ³

○進捗を測る指標

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
企業と連携して実施する在職者訓練件数	(2018年度) 6件	(2020年度) 8件	●	17件
県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数	(2018年度) 1,942件	(2020年度) 1,272件	●	毎年度 2,000件
海外経済ミッション受入れ件数	(2014～2018年度) 累計70件	(2020年度) 1件	●	(2020～2024年度) 累計75件
「オープンイノベーション静岡」による中堅・中小企業等支援件数	(2016～2018年度) 累計163件	(2020年度) 52件	○	(2020～2024年度) 累計347件
品質の確かな県産材製品出荷量	(2018年度) 10.4万m ³	(2020年度) 9.7万m ³	●	11.0万m ³
漁協漁港食堂集客者数	(2018年度) 73万人	(2020年度) 49万人	●	80万人
労働法セミナー受講者数	(2014～2018年度) 累計1,707人	(2020～2021年度) 807人	●	(2020～2024年度) 累計2,500人
女性役職者育成セミナー受講者数	(2014～2018年度) 累計568人	(2020年度) 73人	●	(2020～2024年度) 累計600人
ハローワークにおける65歳以上の高齢者の就職者数	(2018年度) 3,687人	(2020年度) 3,360人	●	5,000人
障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数	(2018年度) 581人	(2020年度) 537人	●	650人
海外における高度人材活躍支援事業による高度人材の県内企業内定者数	—	(2020年度) 29人	○	毎年度 30人

＜戦略3＞ “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

○成果を測る指標

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
県内施設・大会等でスポーツをする人・見る人の人数	(2018年度) 15,094,132人	(2020年度) 8,861,764人	基準値 以下	1,650万人
静岡県障害者スポーツ大会への参加者数	(2019年度) 2,902人	(2020年度) 454人	基準値 以下	3,500人
1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合	(2019年度) 53.4%	(2021年度) 41.6%	基準値 以下	75%
全国紙等のマスメディアに取り上げられた県政情報件数	(2018年度) 229件	(2020年度まで) 170件	基準値 以下	320件
県内旅行消費額	(2018年度) 7,350億円	(2020年度) 4,336億円	基準値 以下	7,700億円
観光交流客数	(2018年度) 1億5,342万人	(2020年度) 8,348万人	基準値 以下	1億7,600万人

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
宿泊客数	(2018年度) 1,997万人	(2020年度) 1,083万人	基準値 以下	2,350万人
外国人宿泊客数	(2018年度) 179万人	(2020年度) 27万人	基準値 以下	350万人
富士山静岡空港の利用者数	(2018年度) 71.4万人	(2020年度) 11.7万人	基準値 以下	103万人
新体力テストで全国平均を上回る種目の割合	(2018年度) 小:43.8% 中:87.0% 高:94.4%	(2020年度) 小:52.1% 中:63.0% 高:92.6%	C	小:50% 中:100% 高:100%
外国人留学生数	(2018年度) 3,355人	(2020年度) 3,939人	C	5,100人
県内高等教育機関から海外への留学生数	(2018年度) 809人	(2020年度) 19人	基準値 以下	1,000人
「ふじのくにグローバル人材育成基金」による海外派遣者(高校生、教職員)数	(2016～2018年度) 累計549人 (高校生504人) (教職員45人)	(2016～2020年度) 累計785人 (高校生712人) (教職員73人)	C	(2016～2020年度) 累計900人 (高校生810人) (教職員90人)
高校生アカデミックチャレンジ(実学分野)参加高校生数	(2019年度) 40人	(2020年度) 中止	-	(2020～2024年度) 累計200人
「大学等見学・体験」を実施した高等学校の割合	(2018年度) 70.9%	(2020年度) 48.0%	基準値 以下	85%
がん検診受診率	(2016年) 胃がん:42.6% 肺がん:52.4% 大腸がん:43.5% 乳がん:45.4% 子宮頸がん:43.2%	(2022年度) 2023年10月 公表予定	-	胃がん:50% 肺がん:60% 大腸がん:50% 乳がん:50% 子宮頸がん:50%

○進捗を測る指標

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
緑化コーディネーター養成講座開催回数	(2018年度) 3回	(2020年度) 1回	●	毎年度 3回
県立スポーツ施設(県立水泳場、県富士水泳場、県武道館)利用者数	(2018年度) 608,085人	(2020年度) 278,387人	●	62万人
県営都市公園運動施設利用者数	(2018年度) 2,337,281人	(2020年度) 741,940人	●	毎年度 222万人
多様な年代が参加できるスポーツイベント数(スポーツフェスティバル、スポーツレクリエーション祭、市町スポーツイベントの開催数)	(2018年度) 432回	(2020年度) 172回	●	毎年度 440回
富士山女子駅伝観客数	(2018年度) 133千人	(2020年度) 無観客	-	137千人
障害者スポーツ応援隊派遣回数	(2018年度) 16回	(2020年度) 10回	●	毎年度 17回
ふじのくに芸術祭参加応募人数	(2016～2018年度) 平均12,046人	(2020年度) 11,872人	○	毎年度 12,800人

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
グランシップ企画事業における入場者数	(2016～2018年度) 平均133,032人	(2020年度) 117,832人	○	毎年度 133,000人
静岡県立美術館の展覧会観覧者数	(2016～2018年度) 平均125,757人	(2020年度) 137,276人	○	毎年度 130,000人
静岡県舞台芸術センター(SPAC)の公演等鑑賞者数	(2016～2018年度) 平均44,462人	(2020年度) 21,727人	●	毎年度 45,000人
ふじのくに地球環境史ミュージアムの展覧会観覧者数	(2016～2018年度) 平均76,332人	(2020年度) 48,924人	●	毎年度 80,000人
ふじのくに文化財オータムフェア参加者数	(2018年度) 148,461人	(2020年度) 318,165人	◎	220,000人
富士山世界遺産センター来館者数	(2018年度) 452,066人	(2020年度) 74,339人	●	毎年度 300,000人
世界遺産富士山・韮山反射炉に関する県民講座等受講者数	(2016～2018年度) 平均4,359人	(2020年度) 2,756人	●	毎年度 5,000人
ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動実施回数	(2019年度) 5回	(2020年度) 2回	●	毎年度 5回
移住関連イベント主催・出展回数	(2018年度) 15回	(2020年度) 13回	○	毎年度 15回
記者提供や首都圏へ向けた情報提供の件数	(2018年度) 3,641件	(2020年度) 3,638件	●	5,600件
魅力発信サイトの情報更新件数	(2018年度) 720件	(2021年度) 55件	●	1,200件
県内港湾のクルーズ船寄港回数	(2018年) 35回	(2020年) 7回	●	109回
農林漁家民宿宿泊数	(2018年度) 3,071人	(2020年度) 1,842人	●	4,100人
ツーリズムコーディネーター等の支援により造成された本県宿泊旅行商品数	(2018年度) 3,459商品	(2020年度) 2,629商品	●	3,960商品
人づくり地域懇談会参加者数	(2016～2018年度) 平均19,664人	(2020年度) 11,087人	●	毎年度 20,000人
社会体験活動を実施している学校の割合(公立)	(2018年度) 90.1%	(2020年度) 56.4%	●	100%
特色化教育実施校比率(私立高)	(2018年度) 95.3%	(2020年度) 81.4%	●	100%
ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業参加留学生数	(2018年度) 418人	(2020年度) 378人	●	600人
県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催回数	(2018年度) 445回	(2020年度) 231回	●	510回
食品安全出前講座の開催回数	(2018年度) 14回	(2020年度) 12回	●	20回
社会健康医学に関する講演会等参加者数	(2016～2018年度) 累計1,957人 平均653人	(2020年度) 321人	●	累計3,500人 平均700人

<戦略4> 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

○成果を測る指標

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
結婚支援施策に取り組む市町数	(2018年度) 26市町	(2020年度) 21市町	基準値 以下	全市町
地域で行われる防災訓練の児童生徒参加率	(2018年度) 59%	(2020年度) 中止	-	70%
ひとり親サポートセンターによる就職率	(2018年度) 44.2%	(2020年度) 39.8%	基準値 以下	55.0%
特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	(2018年度) 幼:91.1% 小:89.3% 中:94.2% 高:46.0%	(2020年度) 調査未実施	-	100%

○進捗を測る指標

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
県が情報発信した出会いの場への参加者数	(2018年度) 1,490人	(2020年度) 324人	●	2,000人
子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数	(2018年度) 230人	(2020年度) 中止	-	毎年度 400人
ふじさんっこ応援キャンペーンの子育て応援イベント実施団体数	(2019年度) 37団体	(2021年度) 中止	-	100団体
保育士等キャリアアップ研修修了者延べ人数	(2018年度まで) 累計2,811人	(2020年度まで) 累計6,856人	●	累計21,000人
保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校	(2018年度) 89.4%	(2020年度) 73.0%	●	毎年度 90%
学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言できる体制が整備されている学校の割合	(2018年度) 21.7%	(2020年度) 調査未実施	-	100%
子どもの防犯教室を実施している小学校数	(2019年度) 507校	(2020年度) 314校	●	全校
交通事故犠牲者のパネル展示会等の開催回数	(2018年度) 12回	(2020年度) 9回	●	毎年度 12回
児童虐待防止の普及啓発活動参加者数	(2014～2018年度) 平均370人	(2020年度) 中止	-	毎年度 400人
ひとり親サポートセンターが開拓した求人の件数	(2018年度) 604件	(2020年度) 447件	●	850件
居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2018年度) 508人	(2020年度) 690人	●	1,400人
特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	(2018年度) 1,845箇所	(2021年度) 1,648箇所	○	毎年度 1,850箇所
重症心身障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	(2014～2018年度) 累計544人	(2020年度) 108人	○	(2020～24年度) 累計625人

＜戦略5＞ 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

○成果を測る指標

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
相互理解促進人材(外国語ボランティア等)活動件数	(2018年度) 1,260件	(2020年度) 488件	基準値 以下	1,300件
地域防災訓練に参加した外国人県民の数	(2018年度) 2,109人	(2020年度) 185人	基準値 以下	2,300人
県及び県内市町の国際交流協定提携数	(2018年度) 116件	(2020年度) 116件	基準値 以下	145件
県内地域鉄道旅客輸送人員	(2017年度) 4,000万人	(2020年度) 2,807万人	基準値 以下	4,280万人
伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息頭数	(2018年度) 52,900頭	(2020年度) 43,900頭	C	(2021年度) 約10,000頭

○進捗を測る指標

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
かかりつけ薬剤師・薬局の機能を強化する研修受講薬剤師	(2018年度まで) 累計476人	(2020年度まで) 累計657人	●	累計1,630人
ふじのくに留学生親善大使委嘱者数	(2018年度まで) 累計527人	(2020年度まで) 累計547人	●	累計650人
語学指導等を行う外国青年招致事業による活動者数	(2018年度) 179人	(2020年度) 164人	●	209人
県と重点国・地域等とのパートナーシップ新規構築数	(2018年度) 2件	(2020年度) 0件	●	(2020～2024年度) 累計10件
ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	(2018年度) 70,436人	(2020年度) 73,058人	●	85,700人
森づくり県民大作戦参加者数	(2018年度) 28,271人	(2020年度) 11,898人	●	毎年度 28,000人
地域資源の保全活動(「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」による農地保全面積)	(2018年度) 25,577ha	(2020年度) 26,599ha	●	30,200ha
ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の実施回数	(2018年度) 15回	(2020年度) 9回	●	毎年度 20回

＜参考＞ 地域づくりの方向性 ※集計には含まない

指標名	基準値	現状値	評価	目標値
伊豆半島地域の観光交流客数	(2018年度) 4,646万人	(2020年度) 2,307万人	基準値 以下	4,900万人
伊豆半島地域の宿泊客数	(2018年度) 1,132.2万人	(2020年度) 587.5万人	基準値 以下	1,360万人
東部地域の観光交流客数	(2018年度) 4,901万人	(2020年度) 3,097万人	基準値 以下	5,400万人
中部地域の観光交流客数	(2018年度) 3,643万人	(2020年度) 1,589万人	基準値 以下	4,800万人
富士山静岡空港の利用者数	(2018年度) 71.4万人	(2020年度) 11.7万人	基準値 以下	103万人
西部地域の観光交流客数	(2018年度) 3,583万人	(2020年度) 2,028万人	基準値 以下	4,100万人

重要業績評価指標(KPI)の見直し

※ 目標値の年度(年)を記載していないものについては、計画最終年度である2024年度(年)を示しています。

＜見直しを行った指標数＞

	見直し指標数	見直し理由内訳			
		①: 4つの視点に係る取組方針に連動したKPIの追加及び変更	②: 国統計の廃止やより適切な指標への変更等	③: 目標達成による上方修正	④: 新型コロナウイルスの影響を踏まえた目標値の変更(総合計画との整合等)
成果を測る指標	69	22	5	4	38
進捗を測る指標	74	7	12	5	50
計	143	29	17	9	88

＜戦略1＞ 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

戦略の柱	成果進捗	指標名	見直し理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
1-1(1)	進捗	地域の合意形成に基づく津波対策施設(海岸)の整備率(延長)	④	(2018年度) 66%(191.1km)	(2022年度) 68%(197.0km)	(2020年度) 71% (207.7km)	76% (222.3km)
	進捗	地域の合意形成に基づく津波対策施設(河川)の整備率(河川数)	④	(2018年度) 34%(31河川)	(2022年度) 36%(33河川)	(2020年度) 37% (34河川)	44% (40河川)
	進捗	静岡モデル防潮堤の整備率(延長)	④	(2018年度) 29%(16.7km)	(2022年度) 55%(31.7km)	(2020年度) 49% (33.9km)	65% (45.2km)
	成果	主な感染症による死者数	①			(2019年) 351人	毎年 300人以下
	成果	新型コロナワクチン接種率	①			(2022年 2回目) 77.60%	毎回70% 以上
	進捗	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	④	(2018年度まで) 累計97ha	(2022年度まで) 累計480ha	(2020年度まで) 累計167ha	(2022年度まで) 累計400ha
	進捗	侵食が著しい海岸における防護に必要な浜幅を確保している割合	④	(2018年度) 100%(20.8km)	毎年度 100% (20.8km)	—	毎年度 100%
	進捗	山地災害危険地区の整備地区数	④	(2018年度まで) 累計4,080地区	累計4,110地区	(2020年度まで) 累計4,103地区	累計4,135地区
進捗	盛土造成行為が適正に行われている箇所の割合	①			(2021年度) 88.3%	毎年度 100%	

＜戦略2＞ 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する

戦略の柱	成果進捗	指標名	見直し理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
2-1(1)	進捗	静岡U・1ターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(学生)	④	(2018年度) 253人	毎年度 260人	(2020年度) 195人	247人
	進捗	社会福祉人材センターの支援による就労者数	④	(2018年度) 813人	1,000人	(2020年度) 703人	毎年度 1,000人
	進捗	静岡U・1ターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(社会人)	③	(2018年度) 55人	60人	(2020年度) 90人	毎年度 90人
	進捗	採用活動を支援するコーディネーターの支援企業数				—	770社
	進捗	「しずおか人材マッチングサポートデスク」の支援により採用につながった企業数	②	(2018年度) 325社	毎年度 325社		
	成果	オーダーメイド型在職者訓練の受講者数	④	(2018年度) 307人	600人	(2020年度) 248人	450人
	進捗	企業と連携して実施する在職者訓練件数	④	(2018年度) 6件	17件	(2020年度) 8件	10件
成果	ICT人材を確保している企業の割合	①			(2021年度) 48.0%	55.5%	

戦略の柱	成果 進捗	指標名	見直し 理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
2-1(1)	進捗	IoT大学連携講座によるIoT実装件数	②			(2020年度) 6件	毎年度 18件
		静岡県IoT活用研究会の会員数		(2018年度) 262社・団体	395社・団体		
2-1(2)	成果	製造業の従業者1人当たり付加価値額	④	(2017年) 1,475万円	1,519万円	(2019年) 1,426万円	1,473万円
	成果	企業立地件数(製造業等の工場)	④	(2014~2018年) 累計346件	(2020~2024年) 累計350件	(2016~2020年) 累計370件	(2020~2024年) 累計355件
	進捗	県外に本社を置く企業の立地件数(製造業等の工場)	④	(2014~2018年) 累計65件	(2020~2024年) 累計70件	(2016~2020年) 累計61件	(2020~2024年) 累計65件
	進捗	県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(製造業等の工場)	④	(2014~2018年) 累計23件	(2020~2024年) 累計25件	(2016~2020年) 累計27件	(2020~2024年) 累計26件
	進捗	企業立地交渉件数(3か月以上継続して交渉した件数)	③	(2015~2018年度) 平均70件	毎年度 70件	(2017~2020年度) 平均105件	毎年度 119件
	進捗	海外経済ミッション受入れ件数	④	(2014~2018年度) 累計70件	(2020~2024年度) 累計75件	(2016~2020年度) 累計59件	(2020~2024年度) 累計63件
2-1(3)	成果	「オープンイノベーション静岡」の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数	④	(2017~2018年度) 累計19件	(2020~2024年度) 累計50件	(2017~2020年度) 累計40件	(2020~2024年度) 累計53件
	進捗	「オープンイノベーション静岡」による中堅・中小企業等支援件数	④	(2016~2018年度) 累計163件	(2020~2024年度) 累計347件	(2020年度) 52件	毎年度 70件
	進捗	地域経済牽引事業計画の承認件数	④	(2017~2018年度) 累計35件	(2020~2024年度) 累計48件	(2017~2020年度) 累計76件	(2020~2024年度) 累計54件
	進捗	県制度融資「開業・パワーアップ支援資金」の利用件数	①			(2020年度) 604件	650件
	進捗	経営革新計画承認件数	④	(2014~2018年度) 累計2,359件	(2020~2024年度) 累計2,360件	(2016~2020年度) 累計2,775件	(2020~2024年度) 累計2,669件
	進捗	県制度融資「新事業展開支援資金」の利用件数	①			(2020年度) 114件	120件
	成果	DX分野の経営革新計画の承認件数	①			(2020年度) 41件	(2020~2024年度) 累計211件
	成果	事業承継計画策定件数	④	—	毎年度 560件	(2020年度) 1,004件	毎年度 1,000件
	進捗	事業承継診断実施件数	④	(2018年度) 6,231件	毎年度 5,500件	(2020年度) 6,572件	毎年度 6,500件
	進捗	県制度融資「事業承継資金」の利用件数	①			(2020年度) 34件	35件
	進捗	県内の従業者50人以上の企業における事業継続計画(BCP)策定率	④	(2019年度) 55%	68%	(2021年度) 63%	67%
	成果	商店街の空き店舗率	②			(2020年度) 9.3%	毎年度 9.3%以下
		小売業の年間商品販売額(大型店、コンビニエンスストアを除いた消費者1人当たり購入額)		(2016年度) 1,372千円	1,510千円		
	進捗	空き店舗対策会議の開催	②			—	毎年度 3回以上
	成果	主要な地場産業の全国シェア	②			(2019年) 繊維 3.0% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.3%	毎年 繊維 3.1% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.4%
	県内デザイン業務の売上高	(2018年度) 5,886百万円		7,100百万円			
進捗	グッドデザインしずおかの応募製品等にデザイナーが関わった件数	②			(2020年度) 20件	(2020~2024年度) 累計 100件	
進捗	デザイン相談窓口の相談対応件数	④	(2018年度) 2,074件	2,100件	(2020年度) 2,181件	毎年度 2,200件	
2-1(4)	成果	農業産出額	④	(2018年) 2,120億円	2,500億円	(2020年) 1,887億円	2,330億円
	進捗	ChaOIフォーラム参画会員数	③	—	270会員	(2020年度) 430会員	630会員

戦略の柱	成果 進捗	指標名	見直し 理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
2-1(4)	進捗	再造林面積	④	(2018年度) 157ha	500ha	(2020年度) 236ha	毎年度 500ha
	進捗	世界基準の認証取得森林面積	④	(2018年度) 66,798ha	73,000ha	(2020年度) 72,536ha	78,500ha
	進捗	漁協漁港食堂集客者数	④	(2018年度) 73万人	80万人	(2020年度) 49万人	79万人
	進捗	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数 6次産業化等の新規取組件数	②	(2014~2018年度) 累計836件	(2020~2024年度) 累計840件	(2020年度) 182件	毎年度 190件
2-2(1)	成果	一般労働者の年間総実労働時間	④	(2018年) 2,034時間	2,033時間以下	(2020年) 1,935時間	毎年 2,006時間以下
	成果	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	①			(2021年度) 16.3%	22.8%
	進捗	仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	④	(2019年度) 90.0%	95%	(2020年度) 88.8%	毎年度 95%
	成果	県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数	①			(2020年度) 累計43件	(2025年度) 累計130件
	成果	ワーケーションに対応した宿泊施設数	①			(2021年度) 56件	170件
	成果	固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	④	(2019年度) 59.1%	65%	(2021年度) 66.9%	(2025年度) 80%
	成果	事業所の女性管理職の割合(係長相当職、課長相当職、部長相当職)	④	(2018年度) 係長:23.3% 課長:11.5% 部長:8.3%	係長:25% 課長:15% 部長:10%	(2020年度) 係長27.1% 課長14.5% 部長11.1%	係長:30% 課長:18% 部長:12%
	進捗	高齢者雇用推進コーディネーターの支援による新規就業率	③	(2019年度) 50.2%	50%	(2020年度) 52.3%	55%
	成果	障害者雇用率	④	(2019年度) 2.15%	2.30%	(2021年度) 2.28%	2.40%
	成果	技能検定基礎級合格率	④	(2018年度) 89.3%	93%	(2020年度) 85.9%	90%
	進捗	県立技術専門校の定住外国人向け職業訓練受講者数	④	(2018年度) 27人	130人	(2020年度) 58人	90人
	進捗	海外における高度人材活躍支援事業による高度人材の県内企業内定者数	④	—	毎年度 30人	(2020年度) 29人	毎年度 45人

<戦略3> “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

戦略の柱	成果 進捗	指標名	見直し 理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
3-1(1)	進捗	豊かな暮らし空間創生の普及・啓発のための企業訪問回数	④	(2014~2018年度) 平均10回	毎年度 10回	(2016~2020年度) 平均10回	毎年度 15回
	成果	空き家の解消戸数	④	(2015~2018年度) 累計1,012戸	(2020~2024年度) 累計1,900戸	—	(2020~2024年度) 累計2,500戸
	成果	「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合 県産品を選んで購入する県民の割合	①	(2018年度) 89%	毎年度 90%	(2021年度) 59%	67%
	進捗	花育活動受講者数 お花自慢の職場宣言実施事業所数	②	(2016~2018年度) 累計68件	(2020~2024年度) 累計125件	(2014~2020年度) 平均2,400人	毎年度 2,400人
	成果	県内施設・大会等でスポーツをする人・見る人の人数	④	(2018年度) 15,094,132人	1,650万人	(2020年度) 8,861,764人	1,490万人
	成果	成人の週1回以上のスポーツ実施率	④	(2018年度) 52.9%	65%	(2020年度) 57.7%	毎年度 70%
	進捗	県立スポーツ施設(県立水泳場、県富士水泳場、県武道館)利用者数	④	(2018年度) 608,085人	62万人	(2020年度) 278,387人	毎年度 60万人
	成果	障害者スポーツ大会への参加者	④	(2019年度) 2,902人	3,500人	(2020年度) 454人	毎年度 3,000人
	成果	1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合	④	(2019年度) 53.4%	75%	(2021年度) 41.6%	67%

戦略の柱	成果 進捗	指標名	見直し 理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
3-1(1)	進捗	世界遺産富士山・蘆山反射炉に関する県民講座等受講者数	④	(2016～2018年度) 平均4,359人	毎年度 5,000人	(2018～2020年度) 平均4,936人	毎年度 7,000人
	成果	良好な景観形成に向けて重点的に取り組む地区を設定する市町村数	④	(2018年度) 14市町	21市町	(2020年度) 15市町	18市町
	進捗	景観法に基づく景観計画策定市町村数	④	(2018年度) 24市町	32市町	(2020年度) 25市町	29市町
	成果	県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比) 県内の温室効果ガス排出量削減率(2005年度比)	①	(2017年度) △15.0%	(2021年度) △21.0%	(2018年度) △13.0%	△29.8%
	成果	エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)削減率(2013年度比)	④			(2018年度) △6.5%	△17.6%
	成果	一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	①	(2017年度) 878g/人・日	(2021年度) 815g/人・日	(2019年度) 885g/人・日	(2024年度) 858g/人・日
	成果	一般廃棄物最終処分量(1人1日当たり)	①			(2019年度) 43g/人・日	(1人1日当たり) 40g/人・日
	成果	産業廃棄物最終処分量 産業廃棄物最終処分量(最終処分量/排出量)	①	(2017年度) 2.2%	(2021年度) 1.8%以下	(2019年度) 229千t	毎年度 229千t以下
	成果	新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	①			(2020年度) 70者	毎年度 75者
	成果	環境保全活動を実践している若者世代の割合	①			(2021年度) 77.4%	77.85%
	成果	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	①			(2020年度) 10,314ha	毎年度 11,490ha
	成果	次世代自動車分野における試作品開発支援件数	①			(2014～2018年度) 累計17件	(2020～2024年度) 累計50件
	成果	「地域循環共生圏」の形成に向けた新たなプロジェクトに取り組む市町村数	①			(2020年度) 0市町	累計23市町
	成果	県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率 地産エネルギー導入率	①	(2018年度) 17%	23%	(2020年度) 18.2%	23.8%
	成果 (進捗)	再生可能エネルギー導入量 新エネルギー導入量	①	(2018年度) 116.6万kℓ	159.1万kℓ	(2020年度) 52.3万kℓ	66.7万kℓ
	3-1(2)	進捗	移住相談件数	④	(2018年度) 9,981件	毎年度 10,000件	(2020年度) 11,604件
3-2(1)	成果	ふじのくにメディアチャンネルのアクセス件数 県外向けホームページ(魅力発信サイトに掲載)のアクセス件数	②	(2016～2018年度) 累計824万件	(2020～2024年度) 累計1,446万件	—	80,000件
	進捗	SNSでふじのくにメディアチャンネルに誘導する件数 魅力発信サイトの情報更新件数	②	(2018年度) 720件	1,200件	—	270件
	成果	関係人口(多様な形で地域と関わる人)の数	①			(2020年度) 10,011人	18,000人
3-2(2)	成果	県内旅行消費額	④	(2018年度) 7,350億円	7,700億円	(2020年度) 4,336億円	7,250億円
	成果	観光交流客数	④	(2018年度) 1億5,342万人	1億7,600万人	(2020年度) 8,348万人	1億5,250万人
	成果	宿泊客数	④	(2018年度) 1,997万人	2,350万人	(2020年度) 1,083万人	1,950万人
	成果	外国人宿泊客数	④	(2018年度) 179万人	350万人	(2020年度) 27万人	250万人
	成果 (進捗)	旅行者のリピート率 「静岡にぜひもう一度訪れたい」旅行者の割合	①	(2018年度) 60.9%	70%	(2020年度) 71.3%	74.3%

戦略の柱	成果進捗	指標名	見直し理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
3-2(2)	進捗	県内港湾のクルーズ船寄港回数	④	(2018年) 35回	109回	(2020年) 7回	49回
	進捗	航空関連施設等立地件数	④	(2018年度まで) 累計2件	累計4件	(2020年度まで) 累計2件	累計3件
3-3(1)	成果	小中学校における地域学校協働本部整備率	③	/	/	(2020年度) 63%	80%
		地域学校協働本部または同等の機能を有する学校数	③	(2018年度) 355校	390校	/	/
3-3(2)	成果	全国規模の学力調査(国・数・理・英)で全国平均を上回る科目の割合(注)理科及び英語(中のみ)は3年に1回	④	(2019年度) 小: 50% 中: 100%	100%	(2021年度) 小: 0% 中: 100%	毎年度100%
	進捗	学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	④	(2019年度) 小: 70.3% 中: 72.8%	小: 75% 中: 80%	(2021年度) 小: 66.5% 中: 79.2%	小: 73.1% 中: 79.8%
	進捗	日常的に授業でICTを活用した学校の割合	①	/	/	(2020年度) 94.1%	毎年度 100%
	成果	新体力テストで全国平均を上回る種目の割合	④	(2018年度) 小: 43.8% 中: 87.0% 高: 94.4%	小: 50% 中: 100% 高: 100%	(2020年度) 小: 52.1% 中: 63.0% 高: 92.6%	小: 90.4% 中: 92.6% 高: 98.5%
	成果	「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	③	(2018年度) 小: 97.5% 中: 100.0% 高: 97.3% 特: 100.0%	100%	/	毎年度 100%
	進捗	専門高校で、地域住民(年齢不問)対象の生徒による体験講座等を実施した学校の割合		②	/	/	/
	進捗	ふじのくに実学チャレンジフェスタ入場者数	④	(2019年度) 3,300人	3,900人	/	/
進捗	WAZAチャレンジ教室参加者数	④	(2014～2018年度) 累計12,171人	(2020～2024年度) 累計12,171人	(2020年度) 1,926人	毎年度 2,400人	
3-3(3)	成果	外国人留学生数	④	(2018年度) 3,355人	5,100人	(2020年度) 3,939人	4,787人
	進捗	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業参加留学生数	④	(2018年度) 418人	600人	(2020年度) 378人	474人
	成果	県内高等教育機関から海外への留学生数	④	(2018年度) 809人	1,000人	(2020年度) 19人	803人
	成果	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	②	/	/	(2017～2020年度) 累計688人	(2021～2024年度) 累計1,000人
	成果	「ふじのくにグローバル人材育成基金」による海外派遣者(高校生、教職員)数		(2016～2018年度) 累計549人 (高校生504人) (教職員 45人)	(2016～2020年度) 累計900人 (高校生810人) (教職員 90人)	/	/
	成果	専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	②	/	/	(2021年度) 276人	毎年度 300人
	成果	高校生アカデミックチャレンジ(実学分野)参加高校生数	④	(2019年度) 40人	(2020～2024年度) 累計200人	/	/
成果	県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催回数	④	(2018年度) 445回	510回	(2020年度) 231回	450回	
3-4(1)	成果	ふじのくに健康づくり推進事業所数	④	(2018年度) 1,817事業所	8,000事業所	(2020年度) 5,668事業所	6,500事業所
	進捗	介護予防に資する「通いの場」設置数	④	(2018年度) 3,304箇所	4,800箇所	(2020年度) 4,475箇所	5,780箇所
	進捗	社会健康医学に関する講演会等参加者数	④	(2016～2018年度) 累計1,957人 平均653人	(2020～2024年度) 累計3,500人 平均700人	(2018～2020年度) 累計1,269人 平均423人	(2020～2024年度) 累計3,000人 平均600人

<戦略4> 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

戦略の柱	成果進捗	指標名	見直し理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
4-1(1)	進捗	ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録数 県が情報発信した出会いの場への参加者数	④	(2018年度) 1,490人	2,000人	(2022年度) 2023年5月 公表予定	2,250人
	進捗	採用活動を支援するコーディネーターの支援企業数 「しずおか人材マッチングサポートデスク」の支援により採用につながった企業数	②	(2018年度) 325社	毎年度 325社	—	770社
	成果	産後、助産師等からの指導、ケアを十分にうけることができた者の割合 子育て世代包括支援センター設置数	③	(2018年度) 35箇所 (27市町)	43箇所 (全市町)	(2019年度) 91.4%	100%
4-1(2)	進捗	放課後児童支援員の養成者数 保育士試験入門講座受講者のうち保育士試験合格者数	②	(2018年度まで) 累計144人	累計400人	(2020年度) 269人	毎年度 330人
	進捗	少子化対策や子育て支援策についての市町との意見交換回数 市町、民間団体との少子化突破に向けたワークショップの参加者数	②	(2018年度) 65人	毎年度 100人	(2021年度) 43回	毎年度 50回
	成果	保育所待機児童数	④	(2019年度) 212人	(2020年度) 0人	(2021年度) 61人	毎年度 0人
	成果	幼児教育アドバイザー等配置市町数(政令市含む) 幼児教育アドバイザー等配置市町数(政令市除く)	④	(2019年度) 25市町	全市町	(2021年度) 30市町	34市町
	成果	地域で行われた防災訓練への児童生徒参加率 地域で行われる防災訓練の児童生徒参加率	④	(2018年度) 59%	70%	(2020年度) 中止	93%
	成果	防犯まちづくり講座受講者数	④	(2016~2018年度) 平均155人	毎年度 180人	(2018~2020年度) 平均180人	毎年度 210人
	成果	外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合	④	(2018年度) 小:72.5% 中:75.0% 高:75.8% 特:90.5%	小:85.7% 中:86.4% 高:90.0% 特:95.0%	(2020年度) 小90.6% 中91.3% 高89.5% 特100%	毎年度 100%
4-2(1)	成果	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	④	(2018年度) 90.1%	98.5%	(2020年度) 88.5%	92.3%
4-2(1)	進捗	特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	④	(2018年度) 1,845箇所	毎年度 1,850箇所	(2021年度) 1,648箇所	毎年度 1,930箇所

<戦略5> 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

戦略の柱	成果進捗	指標名	見直し理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
5-1(1)	進捗	コミュニティカレッジ修了者数	④	(2018年度まで) 累計1,046人	累計1,550人	(2020年度まで) 累計1,138人	累計1,380人
	進捗	訪問診療を受けた患者数	④	(2017年度) 14,285人	(2025年度) 17,305人	(2020年度) 18,096人	20,115人
	成果	介護職員数	④	(2015年度) 50,030人	(2025年度) 66,889人	(2019年度) 54,310人	(2025年度) 62,988人
	進捗	特別養護老人ホーム整備定員数	④	(2018年度) 19,490人	(2020年度) 19,868人	(2020年度) 19,460人	19,815人
	進捗	EPA、技能実習、特定技能による外国人介護職員の県内受入者数	④	(2019年度まで) 累計86人	累計850人	(2020年度まで) 累計252人	累計585人
5-1(1)	進捗	ICT機器導入促進介護事業所数	④	(2019年度まで) 累計134事業所	累計720事業所	(2020年度まで) 累計436事業所	累計1,650事業所

戦略の柱	成果進捗	指標名	見直し理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
5-1(2)	進捗	外国人県民からの意見を聴取する場を設けている市町の数 ふじのくに留学生親善大使委嘱者数	②	(2018年度まで) 累計527人	累計650人	(2020年度) 11市町	18市町
5-1(3)	進捗	立地適正化計画作成市町数	④	(2018年度) 7市町	22市町	(2020年度) 14市町	23市町
	進捗	県過疎地域自立促進計画に位置付けた事業の実施率	④	(2018年度) 94.0%	毎年度 100%	(2020年度) 96.8%	100%
	進捗	ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	④	(2018年度) 70,436人	85,700人	(2020年度) 73,058人	85,200人
	成果	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	④	(2018年度) 10,080ha	毎年度 10,000ha	(2020年度) 10,314ha	毎年度 11,490ha
	進捗	森の力再生面積	④	(2018年度まで) 累計15,488ha	累計22,384ha	(2020年度まで) 累計17,987ha	累計22,457ha
	進捗	森林経営計画認定面積	④	(2018年度) 80,399ha	100,000ha	(2020年度) 83,993ha	96,900ha
	進捗	森づくり県民大作戦参加者数	④	(2018年度) 28,271人	毎年度 28,000人	(2020年度) 11,898人	23,000人
	進捗	しずおか未来の森サポーター企業数	④	(2018年度) 126社	144社	(2020年度) 134社	142社
	成果	伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息頭数	④	(2018年度) 52,900頭	(2021年度) 約10,000頭	(2020年度) 45,400頭	(2026年度) 7,000頭
	進捗	鳥獣被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市町数 鳥獣被害対策実施隊設置市町数	③	(2018年度) 15市町	21市町	(2020年度) 0市町	14市町
5-2(2)	成果	県有建築物の総延床面積	④	(2018年度) 396万5,000㎡	392万5,000㎡	(2020年度) 387万3,000㎡	385万5,000㎡以下
	成果	早期に補修が必要な橋梁の工事着手率	③	(2018年度) 31%	100%	(2020年度) 100%	毎年度 100%
	進捗	デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	①			-	(2020~2024年度) 累計7件
	成果	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合 県民等による電子申請システム利用件数	①	(2018年度) 65,057件	100,000件	-	100%
	進捗	行政手続のオンライン化対応済割合 オンラインで利用可能な手続数	①	(2018年度) 756件	1,200件	(2021年度) 27.8%	(2025年度) 80%

<参考> 地域づくりの方向性 ※集計には含まない

戦略の柱	成果進捗	指標名	見直し理由	見直し前		見直し後	
				(現)基準値	(現)目標値	(新)基準値	(新)目標値
地域	成果	伊豆半島地域の観光交流客数	④	(2018年度) 4,646万人	4,900万人	(2020年度) 2,307万人	4,250万人
地域	成果	伊豆半島地域の宿泊客数	④	(2018年度) 1,132.2万人	1,360万人	(2020年度) 587.5万人	1,150万人
地域	成果	東部地域の観光交流客数	④	(2018年度) 4,901万人	5,400万人	(2020年度) 3,097万人	4,650万人
地域	成果	中部地域の観光交流客数	④	(2018年度) 3,643万人	4,800万人	(2020年度) 1,589万人	4,150万人
地域	成果	西部地域の農業産出額	④	(2017年) 1,143億円	1,262億円	(2019年度) 999億円	1,180億円
地域	成果	西部地域の観光交流客数	④	(2018年度) 3,583万人	4,100万人	(2020年度) 2,028万人	3,550万人

